

「かごしま外国人材受入活躍推進戦略」を体験する ～ 2020年度「卒業研究」の実践レポート～

鹿児島県立短期大学商経学科 疋田 京子
2020年度「卒業研究」ゼミナール受講生
〔経済専攻〕 羽田野玲香 矢上稔樹
〔経営情報専攻〕 入佐ひなの 河野真有 森美紅

はじめに

2020年度法学ゼミナールの「卒業研究」は、「かごしまで働く外国人」をテーマに、外国人の定住化を見据えたまちづくりをしている自治体や、日本語を学ぶ外国人留学生や日本語教室を開催している個人へのインタビューを行った。コロナ禍で直接取材がかなわず Zoom やメールを使った取材が中心になったが、鹿児島市内にある日本語専門学校では3人の留学生に直接インタビューすることができた。本研究ノートは、その実践¹を記録として残すことを目的にしている。

ゼミ生募集の際に掲げたテーマは「日本の移民政策」で、国際貢献の理念を掲げた技能実習制度の実態や問題点を指摘する書籍を読むところから始めた。移民政策という切り口からは、日本に居住する外国人は「在留資格」によって出入国管理がなされ、「就労」の自由が制限されていること、多額の借金をしてアジア各国から来日した外国人労働者の生活環境の過酷さなど、メディアで取り上げられる外国人労働者問題の背景を知る良い機会にはなったようだ。しかし、卒業後は地元で就職するゼミ生にとって、まず知りたいことは、鹿児島で暮らす外国人及び外国人労働者とは実際どんな人たちなのか、彼らと自分たちはどのようにかわりを持ってほしいのか、彼らにとって暮らしやすい環境とはどのようなものなのか。そもそも彼らは居住地としてなぜ地方である鹿児島を選んだのか、といったことだった。

1. 「かごしま外国人材受入活躍推進戦略（令和2年3月）」を読む

ゼミが始まった2019年夏は、新しい在留資格である「特定技能」の受け入れが4月から始まったことや、外国人留学生が31万2,214人に達し、2008年に策定された「留学生30万人計画」を一年前倒して達成したことなどが報道されていた。また鹿児島県でも、前年度からの外国人労働者数の増加率が全国第5位（22.2%）と、急激に外国人労働者が増加していることが話題になっていた。しかし、ゼミ生にとって、外国人労働者はコンビニでたまに見かけるアルバイト生で、その実感はなかった。そこで、ゼミでは、外国人労働者の急激な増加を踏まえ、受け入れをさらに促進しようと、鹿児島県が2019年に策定した『かごしま外国人材受入活躍推進戦略（以下、『受入戦略』）』を読み、鹿児島における外国人労働者の現状を概観することにした。

¹ 鹿児島の外国人労働者に直接取材することを予定して、取材のための旅費を地域研究所の種村基金に申請して助成金をいただいた。コロナ感染予防のため申請時の旅費目的の使用はかなわなかったが、遠隔取材のための機器購入に使わせていただいた。この場を借りて報告するとともに、感謝申し上げます。

（1）鹿児島県が外国人労働者の受け入れを促進する理由

『受入戦略』では、鹿児島の外国人労働者受入状況と受入を促進する必要性が、詳細な数値で説明されている。「戦略策定の趣旨」からは、全国の平均よりも早くから人口減少社会に突入している鹿児島県は人手不足が深刻で、既に多く移住している外国人労働者を、地域経済を支える「人材」、地域社会の構成員としてさらに迎え入れ、定着を促進することが宣言されている。鹿児島県の現状として特に気になった数値と、外国人労働者受入を促進するための県の戦略として、ゼミ生が特に注目したのは、以下のような事実である。

- ① 人口減少社会に日本が転じたのは2015年だが、鹿児島県では、60年前の1955年をピークに人口減少がずっと続いていること。
- ② 2005年に人口の60.8%だった生産年齢人口が、2020年には54%、2025年には51.9%になると予測されていること。
- ③ 鹿児島の基幹産業である農業や製造業のほか、建設業、卸・小売業の4業種が外国人労働者の78%を占めていること。
- ④ 技能実習生・特定技能の受け入れはこの5年で2倍になること予想されていること。介護職が技能実習制度に追加され、2024年の介護職受入ニーズ予測は1000人である。

【技能実習生及び特定技能外国人の受入ニーズ予測】

業種	2018年10月 実績	2024年（5年後） 受入見込	増加数 ②-①	増加率 (②/①×100)-100
	① 技能実習生数	② 技能実習及び特定 技能受入見込数		
製造業	2,632	3,400	768	29.2%
農業	952	2,000	1,048	110.1%
建設業	457	1,000	543	118.1%
介護	—	1,000	1,000	—
宿泊業	12	400	988	8,133.3%
飲食業		600		
合計	4,053	8,400	4,347	107.3%

出典：『受入戦略』 p.18

- ⑤ 2018年10月現在で県内の外国人労働者数は8,387人で、2014年（3,244人）から2.6倍に増加。国籍別では、ベトナム人が255人（7.9%）から4,240人（50.6%）と顕著に増加し、現在は最多。次が中国人1,406（16.8%）、フィリピン1,325人（15.8%）、インドネシア312人（3.7%）である。
- ⑥ 今後、外国人労働者の安定的な受け入れのために、ベトナムとの関係のさらなる強化が必要²で、新たな送り出し国として、インドネシア、ミャンマー、スリランカ、カンボジア、ネパール、バングラディッシュなどが想定されている。
- ⑦ GDPなどを基準とした経済状況（比較的低い水準の国）や、宗教を背景にした

² 2019年10月、県は三反園知事はじめ県や県議会、経済界、県医師会、JAからなる自治体初の123名の大訪問団でベトナムのハイズオン省を訪問し連携協定を締結し、製造業・農業・建設業・介護分野の優れた人材の送り出しを要請している。12月「県政かわら版」より。

生活習慣（仏教徒が多い国、イスラム教徒への礼拝や食事への配慮）、公用語などが考慮されていること。

（2）総人口比で外国人労働者割合が最も高い大崎町に注目

鹿児島県内の市町村ごとに詳細な資料が付された『受入戦略』のなかで、気になる地域、直接取材してみたい自治体として候補に挙がったのが大隅半島にある大崎町だった。県内8,387人の外国人労働者の分布状況を見ると、鹿児島市（2,555人）、出水市（597人）、霧島市（523人）、鹿屋市（399人）、南九州市（385人）、枕崎市（373人）、さつま町（339人）について、大崎町は308人（うち技能実習生274人）で第8位だった。しかし、総人口に占める外国人労働者の割合で見ると2.51%と県内でダントツに高い³。この数値から、外国人の存在を住民が当然として意識しているのではないかというのが一つの理由だった。

さらに、大崎町のHPを検索したゼミ生が、2019年に発行されている『大崎町SDGs未来都市計画』を見つけ、「日常生活に外国人がいるのが当然といった多様性のある社会を構築すること」を、目指すべき社会ビジョンとして掲げていることに注目した。大崎町は2018年にリサイクル率82.0%、12年連続で資源ごみリサイクル率日本一を達成し、翌年にはSDGs未来都市に選定されている。また大崎リサイクルシステムは、JICA草の根技術協力事業によりインドネシアにも国際展開している。『大崎町SDGs未来都市計画』では、農業が大崎町の基幹産業であり、その農業生産を支えているのが人口の約2%を占める外国人技能実習生であることが、地域特性の最初に掲げられており、この「人口の2%」の記載はその他の文書の中で何度も言及される。

また公式HPの「for foreigners がいこくじんのみなさまへ⁴」をクリックすると、「①そうだとするところ、②ごみのわけかた、③コロナウイルスについて、④さいがいについて、⑤にほんごをべんきょうする」の項目があらわれ、それぞれの内容が英語、ベトナム語、中国語、タガログ語などで説明されていることにも、ゼミ生は注目していた。

2. 定住外国人の増加を見据えた大崎町人口ビジョン

大崎町のHPを調べていくと、2019年に大崎町では『大崎町人口ビジョン』『第2期大崎町総合戦略（以下、「総合戦略」）』が策定されていたことが分かった。

（1）「第2期大崎町総合戦略」を読む

2015年に策定された第1期総合戦略は、2014年に制定された「まち・ひと・しごと創生法」の趣旨を踏まえて、達成すべき人口ビジョンとして「2060年に約1万人⁵の人口を維持するという人口ビジョン」を打ち出している。2020年から5年間の目標と施策の方向性を定めた第2期「総合戦略」では、その人口ビジョン実現の方向性で外国人定住化を見据えている。

「総合戦略」の基本目標①「地域の経済循環を高めるしごとを作り、人材を育成する」では、まず「農業や食品加工業に従事する外国人技能実習生の数が人口の2%を超えてい

³ 次に高いのは東串良町の2.03%。実数順では、2,555人と一番多い鹿児島市は0.43%、出水市（1.14%）、霧島市（0.42%）、鹿屋市（0.39%）、南九州市（1.14%）、枕崎市（1.83%）、さつま町（1.65%）となっている。

⁴ 2020年12月に閲覧。

⁵ 国が2060年に1億人の人口を維持するなどの中長期的展望を長期ビジョンとしたことに呼応したもので、2015年の日本の総人口が約1億2,700万人、大崎町の総人口は約1万3,000人であることから算出された目標値。2019年10月現在の大崎町の総人口は12,279人である。

る」ことに触れ、「既存産業のしごとはあるが、人材が不足している」という課題に対し、「外国人材の職種の多様化、増加に対応するための生活や災害時に必要な情報の多言語化と住民との交流、及び外国人材の受け入れづくりを促進する」ことを基本的な方向性として示し、外国人材の地域内消費にも触れている。また、基本目標②「“おおさき”への新しいひとの流れをつくる」では、全人口の約2%を外国人が占めていることから、「2030年には大崎町の人口のうち、10%が外国人となる日がくることが予想され、それらの職種の担い手になることも十分にあり得る」という記載がある。そして、5年間で合計特殊出生率1.81ポイント以上、出生者数500人という数値目標を掲げた基本目標③「若い世代を中心として、多様性のあるまちをつくる」では、住民としての外国人の受け入れ体制の不足を課題として掲げ、「同じ住民として差別や格差が生じないように、外国人技能実習生受入管理団体や住民主導の多文化共生協議会との連携を図る」「居住環境の整備、多文化理解に関する講座開設または日本語学校の設置の検討」が基本的な方向性として示されている。

（2）大崎町役場企画調整課の担当者へのインタビュー

大崎町が外国人労働者を「人材」としてだけでなく「住民」として受け入れる将来像を、数値目標を掲げて具体化できたのはなぜなのか。ゼミでは、大崎町役場の企画調整課の中村健児さんにZoomを使って、その訳を聞いてみることにした。

県の「受入戦略」の流れに沿った労働力不足の解消

大崎町で働いている外国人労働者の6～7割が製造業、2割強が農業、残りが土木、介護などで、外国人を受け入れている事業所は個人企業も含めて22か所（2020年12月当時）ある。2011年に110人だった技能実習生が2020年には328人と住民人口の2%まで伸びた。20年前は中国人がそのほとんどを占めていたが、近年はベトナムが増加している、今後はインドネシア人が増加するのではないかと考えている。

目標というより自然と“定住”という方向になっていく

「第二期大崎町総合戦略」の基本目標の数値は実現できそうですかという質問に対し、返ってきた答えがこれだった。大崎町ではフィリピン人と日本人とが結婚する例が少なからずあり、初めは住民トラブルを避けるため接触を避けてしまうこともあったが、近年はだいぶ変わってきた。要因としては、外国人労働者の来日目的やライフスタイルが変化したこともあるのではないかと。10年前は仕送りするためという人が多く、企業側がトラブル防止のために外出禁止などの規則を科し、ほぼ隔離された状態で暮らしている状態だった。しかし、数年前から自分自身のために働く人たちが増えたように感じる。そのためか、近年はスーパーで買い物をする様子や、休日は魚釣りをする姿も見かけるようになった。彼らのライフスタイルが大きく変化したことに驚いている。我々日本人と近い生活感覚、考え方になりつつあり、彼らの過ごしやすい社会環境になりつつある。こうして自然と定住化は進むのではないかと。

住民が外国人と交流するきっかけとなった「ゴミの出し方」

町のHPの「for foreigners がいこくじんのみなさまへ」の二番目に「ごみのだし方」があげられていることに対して聞くと、ごみの出し方をめぐるトラブルが交流のきっかけになったという答えが返ってきた。大崎町は、リサイクル日本一で有名な町で、それは大崎町の住民にとっては誇りになっている。背景となる文化の違いは、ゴミに対する認識の

違いとしても現れる。例えば、首元がよれてしまったTシャツがごみとして出されたとき、外国人であれば、まだそれは着れるから貰っても問題はないだろうとゴミを認識する。しかし普段からリサイクルを意識している大崎町の住民にとっては、ごみとして出されたものでもそれは資源だから、勝手に持って行っては困ると思う。この認識の違いを解きほぐし、ゴミの出し方に協力してもらうためには、外国人の人たちに集まってもらって、大崎町のこと、大崎町が取り組んでいるリサイクルについて知ってもらうことが必要だと考えた。ゴミの出し方やリサイクルを通して交流をしていくようになった。

住民が主導するイベントと役場としての取り組み

役場の取り組みとしては、実際に海外に移住したことがある方に協力してもらい、移住者にとって必要な情報や知識について意見をいただき、実体験を参考に政策作りなどに取り組んでいる。現在の課題としては、災害時の避難経路とまちのルールについて知ってもらうこと。対策としては、移住や転入手続きなどで役所に来た際に、生活に必要な情報や、ごみの出し方、避難経路を知ることができるサイトにとぶことができるQRコードの表示されたカードを提供することが検討されている。住民の人たちの取り組みとしては、外国人の交流イベントなどがよく大崎町では行われているが、そのイベントの発案者はほとんどが住民の方々からだという。

3. 鹿児島で日本語を学び・教える人たちとコロナ禍の困難

外国人労働者の受け入れを望む日本の経営者が今後努め改善していくことは何かと問を立てたゼミ生が、まず挙げたのは、外国人との交流の障害になる「言葉の壁」を取り除くことだった。

2022年6月に閣僚会議で決定された「外国人との共生社会の実現に向けたロードマップ」でも、中長期的に取り組むべき〔4つの重点事項〕の最初に「円滑なコミュニケーションと社会参加のための日本語教育等の取組」が掲げられ、日本語教育等の機会提供（日本の習慣・社会制度等の理解も含む）、ライフステージに応じた体系的な日本語学習、日本語教育の質の向上が求められている。

しかし、2020年に文化庁が実施した「令和2年度日本語教育実態調査」によると、2020年11月時点で、58万人の外国人住民が日本語教室が開設されていない市町村に居住しており、日本語教室が設置されていない市町村は全体の6割である。また、同調査時点で、日本語教師などの数は4万1,755人。そのうちボランティアによる者が2万1,898人（52.4%）、非常勤による者1万3,989人（33.5%）、常勤による者5,868人（14.1%）である。大崎町でも、日本語教室は開講されていなかった。

（1）鹿児島市の日本語学校で日本語を学ぶ留学生

2020年の12月、ゼミ生は鹿児島市上本町にある「九州日本語学校」で日本語を学ぶ3人の留学生に直接インタビューすることができた。インタビューに協力してくれたのは、ベトナム、ミャンマー、フィリピン出身の留学生の女性3人で、22歳から23歳の彼女たちはいずれも日本語能力検定N3レベルだった。日本語でのインタビューということで、学校側がN3レベルクラスの彼女たちを選んでくれた結果だったが、授業終了直後の教室で、ゼミ生の表情を見ながら質問にもスムーズに答えてくれた。N3レベルを実感できた瞬間でもあった。

鹿児島で日本語を学ぶことになった理由そして将来は？

ミャンマーとベトナムからの留学生は、母国で日本語を学んでいたということで、来日して1年くらい、鹿児島に留学していた先輩がいる、あるいは学校から鹿児島を勧められたという事情があったようだ。日本語能力を磨いて、将来は都市圏で就職することを希望しており、大学で日本語を学んだベトナム人の女性は通訳になることを目標にしている。これに対し、フィリピンの女性は2年前に来日して九州日本語学校で日本語を学んでいるが、出身地の市役所から来日の費用や授業料の補助（返還義務あり）を受けており、鹿児島県以外の選択肢はなく、鹿児島で就職してホテルやレストラン経営の仕事を希望。3年から5年鹿児島で働いてお金がたまったらフィリピンに帰りたいと言う。

生活環境とアルバイトなど経済的なこと

3人に共通しているのは、鹿児島の環境や街並みが出身地の地方と似ており、物価や家賃も比較的安く安心して生活環境だと感じている⁶こと。そして知覧にある鶏肉加工場でアルバイトをしており、それを条件にアルバイト先が学費を半分補助してくれるということだ。休日は日曜日のみで、授業の後、送り迎えの車で知覧に行き、平日は4時間、土曜日8時間働き、月7～8万円（夏休みは10万円程度）のアルバイト代で、生活費と学費の半分以上を賄っており、家族への仕送りはしていないが、アルバイトで稼いだお金だけで生活はできている。車で知覧まで往復2時間、工場で4時間働くという毎日、それなりに大変に思えるが、休日も、登山や教会に行ったり、友だちと遊んだり、自分のために有意義に充実した日々を過ごしていると、インタビューをした学生の目には映ったようだ。

コロナ禍で不安なこと・困っていること

技能実習生の場合は仕事が減って収入が減り、経済的な困窮がメディアでは話題になっていたが、日本語能力検定を受験して日本で就職をしようと思っていたミャンマー人の女性は、コロナパンデミックのために検定試験が中止になり、資格取得ができなくなったことに不安を感じていた。しかし帰国するのではなく、福岡にあるIT関連の専門学校で日本語とITを学ぶために進学を予定している。

（2）ボランティアで「日本語教室」を開いた日本語教師

では、日本語を教える側の目には、鹿児島で暮らす外国人はどのように映っているのだろうか。インタビューに協力してくださったのは、鹿屋市でボランティアで日本語教室を開催している和田友美さんである。もともと英会話教室をしていた和田さんは、企業で働く研修生や結婚して鹿屋に来た外国人など、定住している外国人に自宅日本語を教え始めたという。通ってくる企業研修生は、受け入れ先から日本語を学ぶ機会を勧められて参加している。日本語を学ぶ機会を与えている企業は雇用体制がしっかりしているのではないかという印象を持っている。また結婚して定住している人は、家族や子どもが通う学校の人たちとのコミュニケーションをとるために日本語を学びに来ている。口コミで日本語教室のことが広まって生徒が増えていき、生徒は現在26人になっており、和田さんも含めて教師4人でグループ授業を行うようになっている。教室には企業研修生が多く、自らの

⁶ 鹿児島県が作成した外国人リクルート用に作成したPRパンフレット『鹿児島で働こう！』では、大都市圏とは違う鹿児島の魅力として、①過ごしやすい温暖な気候、②物価が安い、③通勤時間が短い、④やさしい県民性、⑤食の宝庫、があげられている。ゼミ当時は、ベトナム語版とフィリピン版（英語）だけだったが、現在はインドネシア語版（それぞれ日本語版もあり）があり、「鹿児島では多くの外国人が活躍しています」として、それぞれの国の出身者数の推移が示されている。

意思というより、受け入れ企業の勧めで通う外国人の方が多い。職種としては、建設業や介護職、畜産系など、身体を使う仕事をしている人が多い。国籍としてはベトナム人が一番で次にフィリピン人。フィリピン人は結婚している人が多い。

授業は基本的に簡単な日本語だけを使い、ゆっくりわかりやすく進める。相手の表情をしっかり見て、間違いなどに対しては否定的にならず、丁寧に直すことを意識している。日本語は他の言語より発音が難しく、口の動きなどを見せたいので、感染症対策のためにマスクをしての授業では、表情も見えないので、通常通りにはいかないという困難を抱えていた。

おわりに：鹿屋の梅農家の後継者になった元技能実習生に聞く

以上のインタビューの実践をすることによって、ゼミ生は、他県（埼玉や熊本、外国人労働者が一番多い静岡県浜松市など）の在留外国人に対する取り組みと比較して、鹿児島県が（外国人労働者の暮らしの支援よりも）外国人労働者の受け入れ促進により力を入れていることや、外国語表記の在り方から、外国人労働者にたいするもの（ベトナム語が多い）と、市電や観光マップなどの案内（英語、中国語、韓国語）では異なることに気づくようになった。自らが暮らす街の外国人受け入れ政策を身近なものとして体験したその成果が、卒業論文というかたちでまとめられている。

最後に、テーマと紙幅の関係上書き残したこととして、技能実習を経て梅農家の経営者と養子縁組して後継者になった中国人の女性へのインタビューに触れておきたい。2007年12月から技能実習生として堀之内農園で3年働いたあと、その梅農家の後継者になったウエさんとリュウさんという2人の中国人女性である。卒業論文を提出する直前の2020年1月10日に、ゼミ生が南日本新聞に掲載された2人の記事を見つけ、メールでインタビューを申し入れた。技能実習生として3年間働いたウエさんは2010年12月に中国に帰国したが、進路について悩みはじめ、家族や親身になってくれた梅農家の社長夫妻を思い出し相談した。中国とは違う青い空が懐かしく鹿屋に戻りたくなっているというウエさんの思いを知った堀之内社長が、2人と養子縁組して経営者として育てようと提案し、2012年にウエさん、13年にリュウさんを再び鹿児島に迎え、会社経営に必要だと、鹿児島国際大学にも通わせた—という内容の記事だった。

メールでやり取りするインタビューは卒業論文に成果として反映させることはできなかったが、以下に記録として残しておきたいと思う。県の外国人受入促進戦略の中でも、受け入れ側の経営者の姿勢や技能実習生とのマッチング次第で、外国人労働者の将来に思いもかけない展開があることに、ゼミ生たちは驚いたようだった。

留学という方法で再び来日を決意した理由について

ウエさんリュウさんの2人は、技能実習生の一期生で先輩が職場にいたわけではなく、農業も初めてだったが、鹿屋での生活はやりがいがあった。人口大国である中国では、普通の仕事はいくらでもみつかるが、学歴・能力主義の社会であるため、出世できるような仕事に就くことは難しかった。大学にも行きたかったため、「留学」という方法での来日は一番適切な選択だった。

留学生活について・日本人学生についての印象

鹿児島国際大学と交流のある大連外国語学校で日本語の試験を受け、手続きは順調に進んだ。

鹿児島国際大学では経済学部経営学科に在籍し、アルバイトはせずに勉強に集中した。日本人の大学生は、大半がアルバイトをし、いろいろな活動に参加して社交的だという印象を持っている。中国人は物事にはっきりした態度をとって爽快なので、日本人の独特な曖昧さに困惑することもある。人に気を使い、すごく真摯で謙虚な姿勢を感じることもあるが、友だちになろうとするなら、正直で素直に相手と接する方がいいと思う。それはあくまで国民性の違いで、よし悪しは場合によって判断するしかないと思う。

今後について

大学を卒業後、堀之内農園に就職して現在5年目。鹿屋に永住するつもり。外国で暮らすことについて、生活と言葉についての不安はないが、経営者になるにはまだ勉強不足と感じている。両親や家族からの反対はなく、父親が「自分が選んだ道だから、責任をもって後悔のないように進みなさい。家族が見守っているから、疲れたらいつでも戻ってきていい」と言ってくれた。

堀之内社長へのインタビュー：二人の中国人女性を後継者にしようと思った理由

実習生時代に、一生懸命に仕事に取り組む姿と日本語を勉強する意欲に感心していたので、2人だったら後継者になれるのではないかと思った。子どもに恵まれなかったので、2人が後継者になるのだったら家族になるに等しいから養子縁組することにした。いずれは日本国籍の取得を考えている。現在、自分が社長職であるあいだは問題は感じていないが、いずれ会社を任せていくためには日本国籍をとったほうが本人たちも安心すると思う。一番大切なのは、日本の文化、法律をしっかりと学んで理解でき、日本の社会に受け入れられること。また地域社会に貢献できる経営をしてもらいたい。現在の在留資格は「技術・人文知識・国際業務」。現在は、会社は順調に梅の生産・加工・販売を行い徐々に市場に商品が行き渡り、好評も得ている。少しずつ軌道に乗り始めている。これからは、梅農家の維持と販路拡大に尽力しなければならない。

参考文献

- 『かごしま外国人材受入活躍推進戦略』鹿児島県令和2年3月
- 『大崎町 SDGs 未来都市計画』令和元年8月第一版策定
- 『第2期大崎町総合戦略』2020年3月
- 『(参考資料) 大崎町人口ビジョン』2020年3月鹿児島県大崎町
- 二子石優「留学生30万人計画の達成とその実情を探る—留学生の入学経路と卒業後進路に関する一考察—」ウェブマガジン『留学交流』2021年3月号 Vol.120 23年1月6日
〔卒業論文〕
- 羽田野怜香「外国人にとってくらしやすい街とは～鹿児島の在留外国人のインタビューをきっかけとして～」
- 矢上稔樹「外国人の増加と日本の移民政策の関連性」
- 入佐ひなの「日本で働く外国人」
- 河野真有「外国人労働者と暮らしやすい環境」
- 森美紅「外国人労働者の実感」